

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務・IR本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	63,104	5.5	1,397	58.5	3,171	32.9	3,680	20.2
2022年3月期第3四半期	59,794	5.9	3,366	67.9	4,728	18.2	4,610	37.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,366百万円 (47.1%) 2022年3月期第3四半期 4,475百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	307.37	306.27
2022年3月期第3四半期	344.73	343.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	124,560	78,156	57.6
2022年3月期	125,430	78,562	57.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 71,778百万円 2022年3月期 72,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		70.00	120.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	7.8	1,600	62.2	4,000	30.2	3,900	25.7	324.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,300,000 株	2022年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,405,367 株	2022年3月期	2,635,724 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,975,423 株	2022年3月期3Q	13,373,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、急激な為替相場の変動や原燃料価格の高騰、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、基盤事業の強化、および資源の再活用や脱プラスチックなどの社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は63,104百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,397百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益は3,171百万円（前年同期比32.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,680百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙およびクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売が堅調に推移しました。一方、2022年9月に発生した台風15号の影響により赤松水力発電所の運転が停止したことで、電力販売による売上および利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は32,578百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は509百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁しつつあることに加え、パッケージ用途の需要回復に伴い販売が堅調に推移したことなどにより、売上が前年同期を上回りました。他方、特殊機能紙につきましては、引き続き価格改定を進め販売単価は上昇傾向にありますが、電子化や取引先の生産調整に伴う海外向け一部製品需要の低下などにより、売上が前年同期を下回りました。原価面につきましては、徹底した原価低減に取り組みましたが、パルプ・燃料などの価格高騰の影響を受け利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,416百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は701百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、前年同期並みの売上となりました。ラミネート等の加工品につきましては、製紙用ワンプ需要の低下などで販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格の改定により前年同期並みの売上となりました。トイレットペーパーにつきましては、業務用の回復により販売数量が前年同期を上回ったことに加え、価格改定に取り組んでいることで、売上は前年同期を上回りました。

しかしながら利益面につきましては、生活商品事業全般において原燃料価格の高騰などにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,194百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は13百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が前年同期を上回ったことなどにより増収となりました。また、資源再活用分野につきましては、産業廃棄物処理業が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,211百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は71百万円（前年同期は営業損失151百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、124,560百万円となり、前連結会計年度末に比べて869百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、46,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて463百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、78,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて406百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は57.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、2022年11月14日に公表いたしました通期業績予想を上方へ修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,058	9,798
受取手形、売掛金及び契約資産	26,280	29,008
商品及び製品	4,189	4,692
仕掛品	772	1,049
原材料及び貯蔵品	5,437	6,564
その他	702	1,740
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	49,423	52,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,067	16,503
機械装置及び運搬具（純額）	29,036	27,756
土地	11,288	11,207
その他（純額）	1,495	2,101
有形固定資産合計	58,888	57,569
無形固定資産		
のれん	1,129	1,022
その他	359	300
無形固定資産合計	1,488	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	13,939	10,618
繰延税金資産	593	1,027
その他	1,138	1,227
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	15,630	12,832
固定資産合計	76,006	71,724
資産合計	125,430	124,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,020	11,346
短期借入金	10,615	10,965
1年内返済予定の長期借入金	4,808	4,008
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	939	169
賞与引当金	437	235
その他	7,038	6,031
流動負債合計	34,930	32,827
固定負債		
社債	350	297
長期借入金	8,949	10,511
繰延税金負債	516	496
役員退職慰労引当金	79	69
環境対策引当金	50	52
退職給付に係る負債	1,270	1,281
資産除去債務	648	596
その他	73	269
固定負債合計	11,937	13,576
負債合計	46,867	46,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	10,922	5,502
利益剰余金	56,056	58,284
自己株式	△8,961	△4,754
株主資本合計	69,502	70,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,636	1,250
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△10	9
その他の包括利益累計額合計	2,626	1,259
新株予約権	164	129
非支配株主持分	6,268	6,248
純資産合計	78,562	78,156
負債純資産合計	125,430	124,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,794	63,104
売上原価	50,837	56,446
売上総利益	8,957	6,657
販売費及び一般管理費	5,590	5,260
営業利益	3,366	1,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	251	235
受取賃貸料	93	92
受取保険金	43	24
持分法による投資利益	963	1,415
その他	187	210
営業外収益合計	1,539	1,977
営業外費用		
支払利息	103	100
支払手数料	32	45
その他	41	57
営業外費用合計	178	203
経常利益	4,728	3,171
特別利益		
固定資産売却益	1,497	4
投資有価証券売却益	—	1,835
国庫補助金	84	—
抱合せ株式消滅差益	57	—
その他	4	—
特別利益合計	1,643	1,840
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	91	90
減損損失	—	57
災害による損失	—	44
その他	9	—
特別損失合計	100	192
税金等調整前四半期純利益	6,270	4,819
法人税、住民税及び事業税	1,383	960
法人税等調整額	205	123
法人税等合計	1,589	1,084
四半期純利益	4,681	3,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,610	3,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,681	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△1,385
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	23	20
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△205	△1,368
四半期包括利益	4,475	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,404	2,314
非支配株主に係る四半期包括利益	70	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式385,500株の取得を行いました。また当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の消却を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,412百万円減少、自己株式が4,153百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,502百万円、自己株式が4,754百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法、その他の有形固定資産は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度における特殊素材事業の新製品の事業化を契機に、2023年4月1日より開始する次期中期経営計画策定に向けて特殊紙に関する設備の使用実態及び当社グループの今後の設備投資の内容を検討した結果、特殊紙に関する設備の生産高、稼働率等は長期安定的に推移していること、また、当社グループの今後の設備投資は、二酸化炭素排出量などの環境へ配慮した、安定的・平準的に稼働する設備が中心となることが想定されることから、使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社グループの経済的実体を合理的に反映し期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が227百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が240百万円増加しております。

(追加情報)

2022年9月に発生した台風15号の影響により、当社が保有する水力発電所が被害に遭い、運転を停止していましたが、2023年1月より運転を再開しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(災害による損失)

2022年9月に発生した台風15号により被害を受けた当社の水力発電所における復旧費用、操業停止中の固定費等であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	27,672	15,413	12,700	4,007	59,794	—	59,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,448	467	143	1,615	3,675	△3,675	—
計	29,121	15,881	12,843	5,622	63,469	△3,675	59,794
セグメント利益又 は損失(△)	842	1,966	606	△151	3,263	103	3,366

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	30,928	14,596	13,045	4,534	63,104	—	63,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,650	819	148	1,677	4,296	△4,296	—
計	32,578	15,416	13,194	6,211	67,400	△4,296	63,104
セグメント利益	509	701	13	71	1,296	101	1,397

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来研究開発活動として「調整額」に含めていた一部製品に係る製造費用について、2022年3月に本生産開始となったことに伴い、「特殊素材事業」に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業素材事業」で60百万円、「特殊素材事業」で165百万円、「生活商品事業」で1百万円、「環境関連事業」で0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。